四半期報告書

（第68期第１四半期）

自　平成27年４月１日
至　平成27年６月30日

サンワテクノス株式会社

東京都中央区八重洲二丁目８番７号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
　　四半期連結損益計算書
　　第１四半期連結累計期間 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書
　　第１四半期連結累計期間 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月12日
【四半期会計期間】	第68期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目８番７号
【電話番号】	（03）5202－4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小柳　雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目８番７号
【電話番号】	（03）5202－4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小柳　雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第１四半期 連結累計期間	第68期 第１四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成27年４月１日 至平成27年６月30日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
売上高	（百万円）	23,318	25,478	111,276
経常利益	（百万円）	500	489	3,761
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	306	344	2,466
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	232	280	3,642
純資産額	（百万円）	18,714	22,031	21,951
総資産額	（百万円）	52,528	56,712	58,748
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	21.34	24.02	171.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	35.6	38.8	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△203	△953	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	26	△238	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△203	△232	△470
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	6,030	5,652	7,100

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策の効果もあり企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、欧州債務問題に加え、新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向けの需要が引き続き堅調を維持しており、また、設備投資が増加していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は堅調に推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第８次中期経営計画（JUMP1200）の最終年度も引き続き重点施策を推進しております。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高254億78百万円（前年同期比9.3％増）、営業利益３億66百万円（前年同期比12.7％減）、経常利益４億89百万円（前年同期比2.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益３億44百万円（前年同期比12.6％増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

［電機部門］

電機部門では、産業機械業界向け及び半導体製造装置向けのサーボモータの販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は46億64百万円（前年同期比8.6％増）となりました。

［電子部門］

電子部門では、産業用ロボット向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は196億９百万円（前年同期比13.8％増）となりました。

［機械部門］

機械部門では、設備向けの産業ロボットの販売が増加いたしましたが、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は12億４百万円（前年同期比32.6％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

①　日本

産業機械業界向け及び半導体製造装置向けのサーボモータの販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び設備向けの産業ロボットの販売は増加いたしましたが、液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。また、第８次中期経営計画（JUMP1200）の目標達成に向けた積極的な営業活動に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、売上高185億70百万円（前年同期比1.7％増）、営業利益93百万円（前年同期比54.5％減）となりました。

② アジア

アジア地域では、産業機械業界向けのサーボモータ、電子部品の販売及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高78億16百万円（前年同期比32.7％増）、営業利益２億57百万円（前年同期比16.0％増）となりました。

③ 欧米

欧米では、自動車業界向けの生産設備及び電子部品の販売は増加いたしましたが、ＰＯＳシステム向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高８億37百万円（前年同期比8.7％増）、営業利益22百万円（前年同期比31.3％増）となりました。

④ その他

売上高は５億36百万円（前年同期比0.9％減）、営業損失５百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には56億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は９億53百万円（前年同期比369.5％増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（10億83百万円）、仕入債務の減少（16億92百万円）、法人税等の支払（４億82百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（４億89百万円）、売上債権の減少（16億13百万円）等による増加により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億38百万円（前年同期は26百万円の取得）となりました。これは主に、その他に含まれる投資その他の資産の取得による支出（２億21百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億32百万円（前年同期比14.0％増）となりました。これは主に、配当金の支払（２億円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成27年６月30日現在の従業員数は876人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第１四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	前年同期比（％）
その他（百万円）	137	113.4
合計（百万円）	137	113.4

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当第１四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	16,374	101.9
アジア（百万円）	6,190	136.9
欧米（百万円）	474	111.1
報告セグメント計（百万円）	23,039	109.6
その他（百万円）	293	96.1
合計（百万円）	23,332	109.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第１四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
日本	17,932	94.0	11,938	91.6
アジア	7,822	137.4	6,105	130.9
欧米	234	38.7	147	23.2
報告セグメント計	25,989	102.4	18,190	99.2
その他	439	147.1	416	128.8
合計	26,428	103.0	18,606	99.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第１四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	17,205	100.8
アジア（百万円）	7,171	135.1
欧米（百万円）	805	129.8
報告セグメント計（百万円）	25,182	109.5
その他（百万円）	296	89.9
合計（百万円）	25,478	109.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。一部、自動車関連業界の好調が寄与しております。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益４億89百万円、売上債権の減少16億13百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加10億83百万円、仕入債務の減少16億92百万円、法人税等の支払４億82百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは９億53百万円の使用となりました。また、配当金の支払２億円等により財務活動によるキャッシュ・フローは２億32百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、14億48百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には56億52百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したＩＳＯ１４００１、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したＩＳＯ９００１の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成26年３月期にスタートいたしました第８次中期経営計画（JUMP1200）は最終年度を迎えております。経営目標達成に向けて、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第８次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
・グローバルロジスティック機能の拡充強化
・サンワテクノスグループの管理体制整備
・社是を基本とした人材教育体系を確立

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,438,000	14,438,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年６月30日	－	14,438,000	－	2,553	－	1,958

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　80,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,318,500	143,185	同上
単元未満株式	普通株式　38,600	―	―
発行済株式総数	14,438,000	―	―
総株主の議決権	―	143,185	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲２－８－７	80,900	―	80,900	0.56
計	―	80,900	―	80,900	0.56

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	6,136
受取手形及び売掛金	34,419	32,765
電子記録債権	726	707
商品及び製品	5,384	6,447
仕掛品	82	75
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	1,134	975
貸倒引当金	△93	△88
流動資産合計	49,239	47,019
固定資産		
有形固定資産	3,879	3,841
無形固定資産	243	232
投資その他の資産	※ 5,386	※ 5,618
固定資産合計	9,509	9,692
資産合計	58,748	56,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,496	25,756
短期借入金	1,462	1,474
1年内返済予定の長期借入金	1,320	1,320
未払法人税等	509	166
引当金	―	18
その他	1,582	1,596
流動負債合計	32,370	30,333
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	900	900
役員退職慰労引当金	674	647
退職給付に係る負債	836	813
その他	814	787
固定負債合計	4,426	4,348
負債合計	36,797	34,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	14,472	14,616
自己株式	△54	△54
株主資本合計	18,929	19,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,853
為替換算調整勘定	1,170	1,104
その他の包括利益累計額合計	3,022	2,958
純資産合計	21,951	22,031
負債純資産合計	58,748	56,712

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	23,318	25,478
売上原価	20,361	22,276
売上総利益	2,956	3,202
販売費及び一般管理費	2,536	2,835
営業利益	420	366
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	22	32
仕入割引	12	14
受取家賃	26	28
為替差益	－	8
その他	44	50
営業外収益合計	106	140
営業外費用		
支払利息	13	10
売上債権売却損	0	3
為替差損	3	－
固定資産除売却損	6	－
その他	2	3
営業外費用合計	26	17
経常利益	500	489
税金等調整前四半期純利益	500	489
法人税等	194	144
四半期純利益	306	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	344

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	306	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1
為替換算調整勘定	△120	△65
その他の包括利益合計	△73	△64
四半期包括利益	232	280
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	280
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500	489
減価償却費	52	62
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	8
受取利息及び受取配当金	△23	△38
支払利息	13	10
為替差損益（△は益）	△6	11
売上債権の増減額（△は増加）	1,233	1,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,014	△1,083
仕入債務の増減額（△は減少）	△459	△1,692
その他	368	117
小計	656	△500
利息及び配当金の受取額	23	38
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△869	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△7
有形固定資産の売却による収入	40	－
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△2	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△422	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	6,453	7,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,030	※ 5,652

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
投資その他の資産	38百万円	50百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
現金及び預金勘定	6,514百万円	6,136百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	6,030	5,652

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成27年３月31日	平成27年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,061	5,306	620	22,988	330	23,318	－	23,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204	585	150	1,940	210	2,151	△2,151	－
計	18,266	5,892	770	24,928	540	25,469	△2,151	23,318
セグメント利益又は損失（△）	205	221	16	444	△24	420	0	420

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額０百万円には、セグメント間取引消去４百万円及び棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,205	7,171	805	25,182	296	25,478	－	25,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	644	32	2,041	239	2,280	△2,280	－
計	18,570	7,816	837	27,223	536	27,759	△2,280	25,478
セグメント利益又は損失（△）	93	257	22	372	△5	367	△0	366

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△０百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び棚卸資産の調整額△１百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	21.34円	24.02円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	306	344
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	306	344
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,357	14,357

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月12日

サンワテクノス株式会社

取締役会　御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平松　正己　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉松　博幸　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　尾上　友之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月12日
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　勢
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目８番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　山本　勢は、当社の第68期第１四半期（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。